

【(2014年3月期 第1Q) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 議事録】

日本ハム株式会社

・開催日時	: 2013年8月2日(金) 10:00~11:00
・出席者	: 取締役常務執行役員(グループ経営本部長、経理財務部・IT戦略部担当) 畑 佳秀 グループ経営本部 広報IR部部長 中島 茂

【質疑応答】

<全体>

Q1) 営業利益が当初計画から△25億円となった要因は?

A1) 毎期、月次決算に対して会社法決算・連結決算に基づく調整項目があるが、今期1Q決算においては各調整項目が総じてマイナス要因に振れて、金額が大きくなった。

また、これらは年次で確定した損益ではなく四半期決算ごとに新たに処理するものであり、積みあがっていくものでもない。

主な項目と営業利益に対する影響額の内訳は次の通り。

当期の影響額は純額表示している。(当期計上額と前期計上額との差)

なお前期(2013年3月期1Q)の相当額は約+4億円。

- ①棚卸資産評価替え及び棚卸資産に含まれる未実現利益の控除 約△10億円
- ②棚卸資産低価法による評価損 約△3億円
- ③為替差損益(為替予約等の時価評価) 約△6億円
- ④その他要因 約△6億円

また各事業本部別での営業利益に対する影響額は以下の通り。

- ・加工事業本部 約△5億円
- ・食肉事業本部 約△15億円
(豪州事業・約△8億円、輸入食肉・約△3億円、
フード事業・国内食肉事業・ファーム事業・その他・各約△1億円)
- ・関連企業本部・その他 約△5億円

Q2) 全社消去の営業利益計画の見通しは?

A2) 内容としては、直轄会社の損益や連結間の未実現利益などがあるが不確定であり、年間でゼロと見ている。

Q3) 消費増税への対応については?

A3) 商品売価の設定や消費者の購買意欲動向を特に注視している。状況によっては規格変更等の検討も必要となってくると考えている。

<加工事業>

Q4) 海外仕入れ品の利益率低下の要因は?

A4) 円安による仕入れ価格高騰に対する価格転嫁が遅れた。今後は価格交渉や規格変更等で改善していく。

Q5) 価格改定での数量減もある中でコスト削減は達成可能か?

A5) 主力商品の販売強化や様々な販売促進策で数量拡大を図っていく。

Q 6) 主原料・副資材価格等の通期見通しは？

A 6) 期初の計画水準での推移を見込んでいる。

<食肉事業>

Q 7) 豪州事業の状況は？

A 7) 販売数量増、生産部門の効率化及び為替影響（豪ドル安）等により改善。今後もブランド牛（ワイアリーフ）を含め拡販を図っていく。

Q 8) 米州事業の状況は？

A 8) 現状、米ドル高等により輸出事業が厳しい状況ではあるが、今後は米国内での拡販やテキサスファームの回復を見込んでいる。

Q 9) フード会社の状況は？

A 9) 販売競争激化により厳しい状況が続いている。今後は国内牛の販売強化やコスト低減等により収益改善を目指す。

Q 10) ファーム事業の状況は？

A 10) 1Q は、6月の国産豚肉相場が想定よりも大きく下落し計画未達となった。鶏肉は厳しい状況が続くと予測しているが、豚肉の相場は堅調に推移すると見ており、ファーム事業トータルでの計画達成を見込んでいる。

以上